第138回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.chuosoko.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株式会社　中央倉庫

連結株主資本等変動計算書

（自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,734,294	2,263,807	28,768,135	△36,452	33,729,784
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△428,013		△428,013
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254,591		1,254,591
自己株式の取得				△232	△232
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	826,577	△232	826,344
当連結会計年度末残高	2,734,294	2,263,807	29,594,712	△36,684	34,556,129

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	2,804,914	2,917	△22,197	2,785,634	190,139	36,705,559
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△428,013
親会社株主に帰属する当期純利益						1,254,591
自己株式の取得						△232
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	1,079,459	2,175	76,878	1,158,513	8,489	1,167,003
当連結会計年度変動額合計	1,079,459	2,175	76,878	1,158,513	8,489	1,993,348
当連結会計年度末残高	3,884,374	5,093	54,680	3,944,148	198,629	38,698,907

（注）　記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

⑴　連結の範囲に関する事項

連結子会社……２社：中倉陸運㈱、中央倉庫ワークス㈱

⑵　持分法の適用に関する事項

①　持分法適用の関連会社……３社：㈱文祥流通センター、ユーシーエス㈱、安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司

②　持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

持分法適用の非連結子会社であったフクワ商事㈱を、平成29年10月１日付で吸収合併しております。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ　たな卸資産

貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～65年
機械装置及び運搬具	４年～17年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③　重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物	2,653,562千円
土地	814,516千円
計	3,468,078千円

②　担保に係る債務

短期借入金	560,000千円
一年内返済予定の長期借入金	157,500千円
長期借入金	277,500千円
計	995,000千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　28,787,267千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,064,897	－	－	19,064,897
合計	19,064,897	－	－	19,064,897
自己株式				
普通株式	42,031	210	－	42,241
合計	42,031	210	－	42,241

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

⑵　配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	237,785	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	190,228	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日
計		428,013			

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成30年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

配当金の総額	275,828千円
1株当たり配当額	14円50銭
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

4．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い預金により運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ　市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
⑴ 現金及び預金	8,326,760	8,326,760	－
⑵ 受取手形及び営業未収入金	4,476,567	4,476,567	－
⑶ 投資有価証券	9,667,238	9,667,238	－
資産計	22,470,566	22,470,566	－
⑴ 支払手形及び営業未払金	1,506,244	1,506,244	－
⑵ 短期借入金	3,110,000	3,110,000	－
⑶ 長期借入金	702,500	703,483	983
負債計	5,318,744	5,319,727	983

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

⑴　現金及び預金、並びに⑵　受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,950,732	9,541,359	5,590,627
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208,217	125,878	△82,339
合計		4,158,950	9,667,238	5,508,288

負債

⑴　支払手形及び営業未払金、並びに⑵　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式	151,291
その他有価証券	
非上場株式	203,512
合計	354,804

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶ 投資有価証券」に含めておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	8,326,760	－	－	－
受取手形及び営業未収入金	4,476,567	－	－	－
合計	12,803,328	－	－	－

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内（千円）	1年超2年以内（千円）	2年超3年以内（千円）	3年超（千円）
長期借入金	256,500	238,000	208,000	－

5．賃貸等不動産に関する注記

⑴ 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、京都府を中心に、賃貸用の倉庫、土地、建物その他施設を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は199,511千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

⑵ 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,348,764	△76,125	2,272,639	2,708,269

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2．当連結会計年度増減額のうち増加額は自社使用不動産から賃貸等不動産への振替（66,897千円）及び設備投資（850千円）であり、減少額は賃貸等不動産から自社使用不動産への振替（65,450千円）及び減価償却額（78,423千円）であります。
3．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6．1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額　2,023円92銭
② 1株当たり当期純利益　65円95銭

株主資本等変動計算書

（自　平成29年４月１日
至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,440,530	1,031,000	21,410,000	3,273,862	27,597,600	△36,452	32,559,250
当期変動額											
剰余金の配当								△428,013	△428,013		△428,013
当期純利益								1,226,783	1,226,783		1,226,783
圧縮記帳積立金の取崩					△7,617			7,617	－		－
自己株式の取得										△232	△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	－	－	－	－	△7,617	－	－	806,387	798,769	△232	798,537
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,432,913	1,031,000	21,410,000	4,080,249	28,396,370	△36,684	33,357,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,793,037	2,793,037	35,352,287
当期変動額			
剰余金の配当			△428,013
当期純利益			1,226,783
圧縮記帳積立金の取崩			－
自己株式の取得			△232
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,080,683	1,080,683	1,080,683
当期変動額合計	1,080,683	1,080,683	1,879,220
当期末残高	3,873,720	3,873,720	37,231,508

（注）　記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　たな卸資産

貯蔵品　　最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年
構築物	10年～50年
機械装置	７年～17年
車両運搬具	４年～６年
工具、器具及び備品	５年～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

⑷　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2．貸借対照表に関する注記

⑴　担保に供している資産及び担保に係る債務

①　担保に供している資産

建物	2,653,562千円
土地	814,516千円
計	3,468,078千円

②　担保に係る債務

短期借入金	560,000千円
一年内返済予定の長期借入金	157,500千円
長期借入金	277,500千円
計	995,000千円

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　27,060,506千円

⑶　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①　短期金銭債権	965千円
②　短期金銭債務	337,649千円

3．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　営業取引による取引高

営業収益	60,385千円
営業原価	3,663,378千円
②　営業取引以外による取引高	31,002千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	42,031	210	－	42,241

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

① 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	47,592千円
未払事業税	22,368千円
その他	14,756千円
繰延税金資産計	84,717千円
② 固定の部	
繰延税金資産	
有形固定資産	603,701千円
投資有価証券	8,421千円
退職給付引当金	39,977千円
長期未払金	5,724千円
その他	26,750千円
繰延税金資産小計	684,574千円
評価性引当額	△17,032千円
繰延税金資産計	667,542千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△627,803千円
その他有価証券評価差額金	△1,607,525千円
繰延税金負債計	△2,235,329千円
繰延税金負債の純額	△1,567,786千円

6．１株当たり情報に関する注記

① １株当たり純資産額	1,957円22銭
② １株当たり当期純利益	64円49銭

7．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。